

報道各社 御中

令和 8 年 8 月 2 5 日
与 謝 野 町

与謝野町 令和 7 年度決算概要

一般会計の歳入決算額は、前年度から 8.8%増の 131 億 7,887 万 9 千円、歳出決算額は前年度から 9.1%増の 131 億 1,445 万 5 千円となりました。

実質収支は、2,255 万 5 千円の黒字となりました。

■一般会計

会計	歳入 (A)	歳出 (B)	翌年度に繰越すべき財源 (C)	実質収支 (D)
一般会計	131 億 7,887 万 9 千円	131 億 1,445 万 5 千円	4,187 万円	2,255 万 5 千円

※実質収支 (D) = 歳入 (A) - 歳出 (B) - 翌年度に繰越すべき財源 (C)

・ 令和 7 年度一般会計決算のポイント

歳入では、令和 6 年度に定額減税を実施した影響で、令和 7 年度は町税が増額となりました。除雪経費の増等により特別交付税が増額になるなど、地方交付税も増額となりました。

基金繰入金は、地域振興基金から 1 億 3,700 万円を繰入れるなど、総額で 1 億 9,896 万 4 千円を繰入れました。

歳出では、新給食センター建設工事、野田川地域に建設する認定こども園の建設地の造成工事や実施設計等を実施するなど、懸案事項である大規模施設整備事業を着実に進めることができました。

一方、引き続き社会経済情勢の先行きが不透明なことを加え、人件費や物件費の増加などにより、厳しい財政状況が続く見通しです。

■特別会計

会計		歳入	歳出	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
宅地造成事業会計		553 万 8 千円	553 万 8 千円	0 千円	0 千円
介護保険 会計	(事業勘定)	30 億 5,603 万 5 千円	30 億 5,361 万 5 千円	0 千円	242 万 1 千円
	(サービス勘定)	2,125 万円	1,697 万 3 千円	0 千円	427 万 6 千円
土地取得会計		50 万 2 千円	16 万 6 千円	0 千円	33 万 6 千円
国民健康 保険会計	(事業勘定)	19 億 9,828 万 6 千円	19 億 8,913 万 9 千円	0 千円	914 万 7 千円
	(直診勘定)	9,237 万 3 千円	9,237 万 2 千円	0 千円	1 千円
後期高齢者医療会計		4 億 1,644 万 1 千円	4 億 926 万 1 千円	0 千円	718 万円
財産区会計		1 億 303 万 4 千円	1,172 万 6 千円	0 千円	9,130 万 9 千円

※端数整理のため表内計などが一致しないものがあります。

■公営企業会計

(水道事業会計)

	収益的收入	収益的支出	当年度純利益
収益的收入及び支出	7 億 8,910 万 8 千円	7 億 827 万 2 千円	8,763 万 4 千円

	資本的收入	資本的支出	資本的収支不足額
資本的收入及び支出	2 億 4,066 万 6 千円	4 億 5,999 万 4 千円	2 億 1,932 万 8 千円

※資本的収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額で補填しています。

(下水道事業会計)

	収益的收入	収益的支出	当年度純利益
収益的收入及び支出	11 億 4,335 万 1 千円	10 億 6,472 万 5 千円	7,737 万 8 千円

	資本的收入	資本的支出	資本的収支不足額
資本的收入及び支出	5 億 8,313 万 8 千円	8 億 2,930 万 5 千円	2 億 4,616 万 7 千円

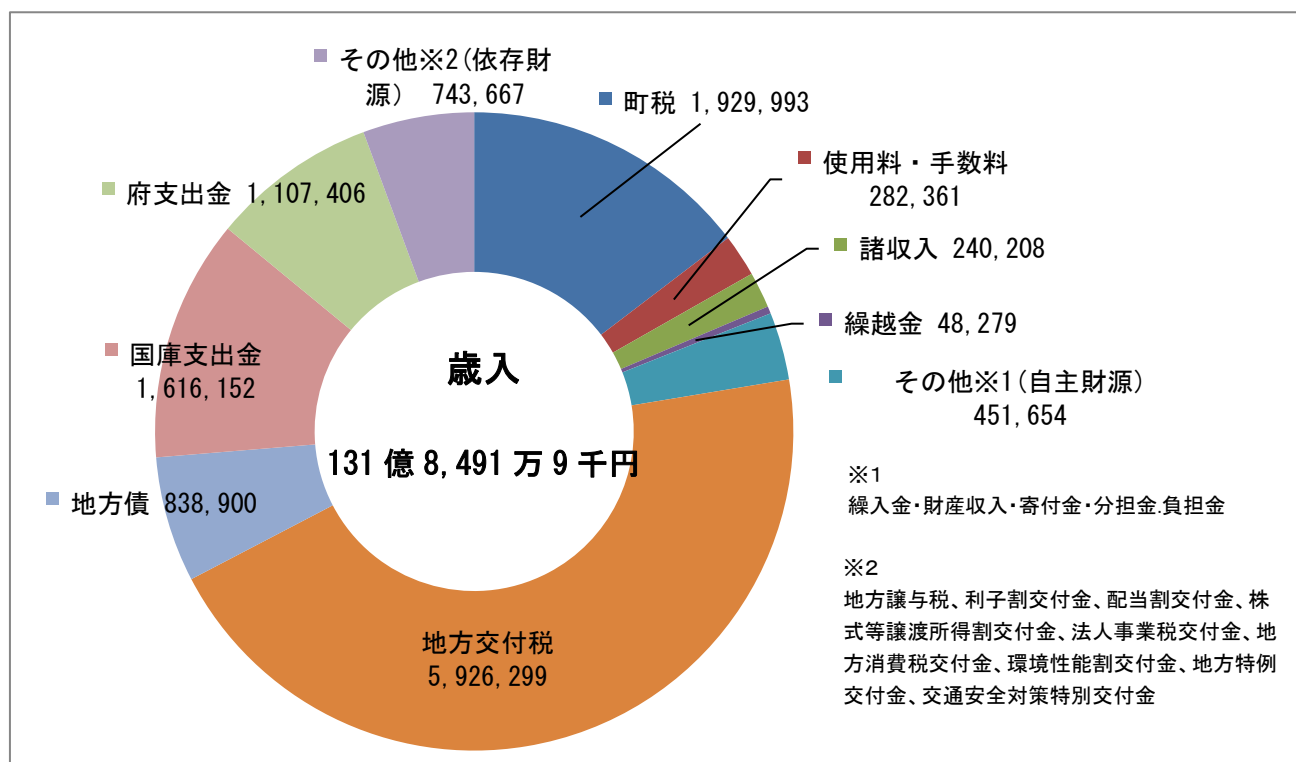
※資本的収支不足額は、当年度分・過年度分損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額で補填しています。

歳入・歳出決算の状況を、地方財政統計上、統一的に用いられる普通会計によりグラフ化し説明します。

※普通会計：一般会計、宅地造成事業特別会計、土地取得特別会計を純計したものです。

歳入（町に入ったお金）の状況：普通会計

■歳入の構成（単位：千円）



項 目		令和7年度 決算額（千円）	令和6年度 決算額（千円）	前年度比較 （千円）	増減率（%）
自主財源 22.4%	町税	1,929,993	1,820,240	109,753	6.0
	使用料・手数料	282,361	279,114	3,247	1.2
	諸収入	240,208	235,608	4,600	2.0
	繰越金	48,279	52,979	▲ 4,700	▲ 8.9
	その他（自主財源）※1	451,654	243,161	208,493	85.7
依存財源 77.6%	地方交付税	5,926,299	5,837,264	89,035	1.5
	地方債	838,900	511,288	327,612	64.1
	国庫支出金	1,616,152	1,450,076	166,076	11.5
	府支出金	1,107,406	905,726	201,680	22.3
	その他（依存財源）※2	743,667	777,136	▲ 33,469	▲ 4.3
合 計		13,184,919	12,112,592	1,072,327	8.9

※端数整理のため表内計等が一致しないものがあります。

■歳入決算状況

歳入の全体の状況を見てみると、令和7年度の普通会計歳入総額は131億8,491万9千円となり、前年度と比較し10億7,232万7千円の増（8.9%）となっています。

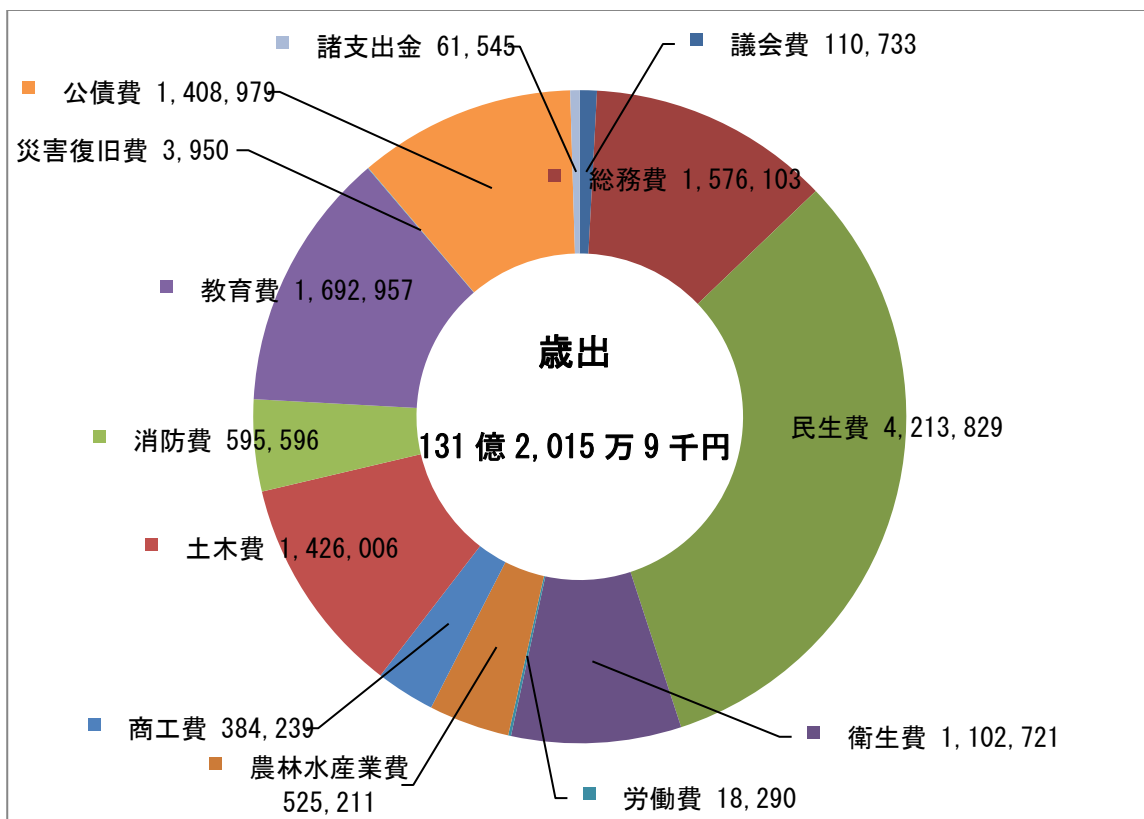
町税は総額19億2,999万3千円で、対前年度比（以下同じ）6.0%の増となりました。所得割（現年分）が1億671万6千円の増、法人税割（現年分）が258万3千円の減、固定資産税（現年分）は、前年度から717万4千円の増となるなど、町税全体で1億975万3千円の増となりました。

普通交付税は、52億2,626万1千円で前年度と比べ341万5千円の増となりました。また、特別交付税は7億3万8千円で前年度と比べ8,562万円の増となり、地方交付税総額で8,903万5千円の増となりました。

国庫支出金は、16億1,615万2千円で11.5%の増となりました。定額減税調整給付金事業費補助金が9,273万円の減となりましたが、子育て支援整備交付金が6,494万円の皆増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が6,991万3千円の増、デジタル基盤改革支援補助金が1,561万8千円の増、道路除雪事業費補助金が3,700万円の増となるなど、国庫支出金全体で、前年度と比較して全体で1億6,607万6千円の増となりました。

歳出（町が使ったお金）の状況：普通会計

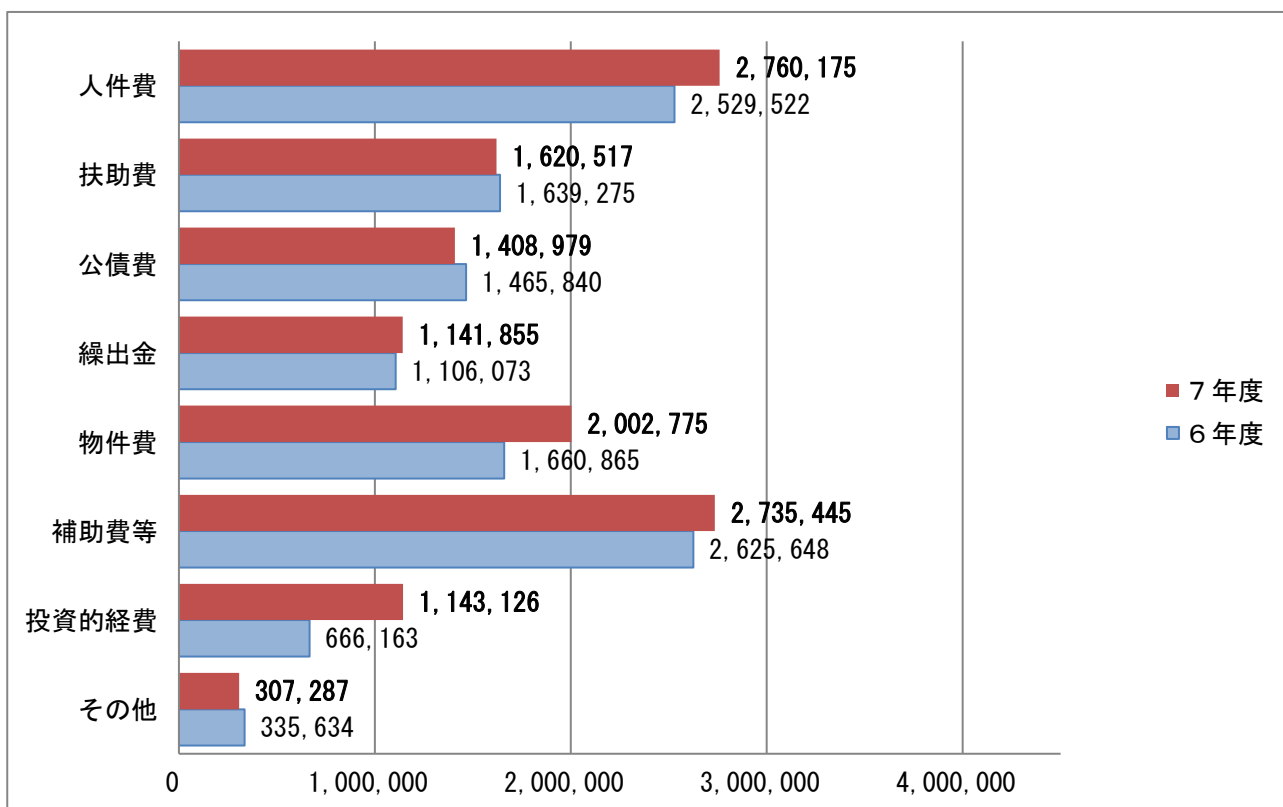
■目的別の構成（単位：千円）



※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

項 目	令和7年度 決算額（千円）	令和6年度 決算額（千円）	前年度比較 （千円）	増減率（%）
議会費	110,733	111,183	▲ 450	▲ 0.4
総務費	1,576,103	1,529,125	46,978	3.1
民生費	4,213,829	3,872,518	341,311	8.8
衛生費	1,102,721	1,084,947	17,774	1.6
労働費	18,290	16,682	1,608	9.6
農林水産業費	525,211	437,825	87,386	20.0
商工費	384,239	369,610	14,629	4.0
土木費	1,426,006	1,337,713	88,293	6.6
消防費	595,596	572,156	23,440	4.1
教育費	1,692,957	1,137,943	555,014	48.8
災害復旧費	3,950	26,874	▲ 22,924	▲ 85.3
公債費	1,408,979	1,465,840	▲ 56,861	▲ 3.9
諸支出金	61,545	66,604	▲ 5,059	▲ 7.6
合計	13,120,159	12,029,020	1,091,139	9.1

■性質別の前年度比較（単位：千円）



項 目		令和7年度 決算額（千円）	構成比 （%）	増減率（%）	内容
義務的 経費	人件費	2,760,175	21.0	9.1	職員給与・議員報酬・会計年度任用職員報酬、共済費など
	扶助費	1,620,517	12.4	▲ 1.1	児童手当、障害者自立支援給付費・老人ホーム入所措置費など
	公債費	1,408,979	10.7	▲ 3.9	町債の元利償還金
繰出金		1,141,855	8.7	3.2	介護保険・国民健康保険などの特別会計への繰出金
物件費		2,002,775	15.3	20.6	旅費・備品購入費・委託料・消耗品費など
補助費等		2,735,445	20.8	4.2	宮津与謝消防組合等一部事務組合への負担金、地方バス路線運行維持支援、各種団体への補助金、公営企業会計への補助金など
投資的経費		1,143,126	8.7	71.6	給食センター施設整備事業、認定こども園施設整備事業等
その他		307,287	2.3	▲ 8.4	貸付金、基金への積立金、維持補修費、下水道事業会計への出資金
合計		13,120,159	100.0	▲ 2.2	

※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

■歳出決算状況

歳出総額は、131億2,015万9千円となり、前年度と比較し10億9,113万9千円の増（9.1％）となりました。

人件費は、27億6,017千5千円で9.1％の増となりました。人事院勧告や地域手当の支給開始などにより、一般職給が3,568万6千円、会計年度任用職員報酬が6,402万8千円の増となるなど、人件費全体で2億3,065万3千円の増となりました。

物件費は、20億277万5千円で20.6％の増となりました。光熱水費が731万3千円の増、除雪作業委託料が6,850万5千円の増、小中学校タブレット更新による情報通信機器購入費が8,489万9千円の皆増となるなど、物件費全体で3億4,191万円の増となりました。

投資的経費は、11億4,312万6千円で71.6％の増となりました。学校給食センター施設整備事業が3億2,830万9千円の増、放課後児童健全育成事業が1億1,687万円の増、河川改修事業が9,154万8千円の増となるなど、投資的経費全体で4億7,696万3千円の増となりました。

公債費は、5,686万1千円の減（▲3.9％）の14億897万9千円となりました。

■令和7年度に実施した主な事業

第2次与謝野町総合計画に掲げる基本理念「みんな・みえる・みらい」に基づき、各分野において様々な事業を実施しました。その主な事業は以下のとおりです。

一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち

■産業振興事業（決算額：7,455万1千円）

町内中小企業・小規模企業者の事業拡大や事業承継などの支援を実施しました。

【主な取組】

- ・産業振興支援事業・・・町内の中小企業・小規模企業者が行う産業振興に資する事業に対し支援を実施（実績：産業振興事業費補助金4件など）しました。
物価高騰対応重点支援事業として、プレミアム商品券事業を実施しました。
- ・企業人財確保支援事業・・・インターンシップに関する学生と事業者とのマッチングイベントを実施しました。



プレミアム商品券



学生と事業者のマッチングイベント

■環境保全型農業総合推進事業（決算額：1,212万5千円）

町農業の価値を向上させ農地保全を図ることを目的に、与謝野町独自の環境保全型農業を推進しました。

【主な取組】

- ・環境保全型農業推進事業・・・環境保全型農業推進のプロモーションや、環境負荷軽減に役立つスマートな農業技術活用の検証、新原材料を加えた豆っこ肥料の生産・試験栽培や、与謝野町食育推進計画の策定等を行いました。
- ・自然循環農業推進事業・・・有機質肥料「京の豆っこ」を活用した自然循環農業を推進するほか、農作物のブランド化や高付加価値化など特色ある農業に取り組む農業者及び農業団体に対し補助金を交付しました。



自然循環農業の実施



与謝野町内の水田

地元を誇りに想い、人の流れを生むまち

■移住定住支援事業（決算額：2,068万円）

移住定住人口の増加を図るため、移住定住促進事業等を実施しました。

【主な取組】

- ・移住定住促進事業・・・子育て世帯の移住定住に対し補助金を交付、移住・定住サポート総合窓口の運用など、引き続き移住者支援を実施しました（実績：移住者数・世帯数：16世帯35名）。
- ・空き家流動化促進事業・・・協力仲介業者との連携等により登録空き家の拡大を図るとともに、新規物件を空家バンクに登録された所有者に登録奨励金を交付しました。
物件登録数：37件（登録累計138件）、登録奨励金：36件
- ・地域と連携した移住支援事業・・・地域おこし協力隊（個人事業主委託契約）による空家の掘り起こしや移住相談、地域活動・PRを実施しました。

みんなが自分らしく幸せに生きるまち

■認知症総合戦略推進事業（決算額：141万7千円）

認知症に関する相談窓口を設置し、認知症の人とその家族に対する専門的な相談・助言等を日常的かつ継続的に行い、認知症の人やその家族、認知症に携わる介護事業所職員などへの支援体制の充実を図りました。

【主な取組】

- ・認知症伴走型支援事業・・・認知症ケア専門の介護サービスを提供している事業所に委託し、認知症に関する相談対応、当事者・家族などへの助言、認知症施策に関する取り組みを実施しました。

■がん患者生活支援事業（決算額：33万6千円）

がん患者の経済的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図るための支援を実施しました。

【主な取組】

- ・がん患者アピアランスケア支援事業・・・がん患者の見た目の変化をケアする医療用ウィッグ（かつら）、乳房補整具の購入費用の一部を助成しました（13件）

つながりで笑顔を未来につむぐまち

■子育て世代包括支援センター事業（決算額2,977万8千円）

子育て世代が地域で安心して妊娠、出産及び子育てができる環境を目指すため、各種取り組みを

実施しました。

【主な取組】

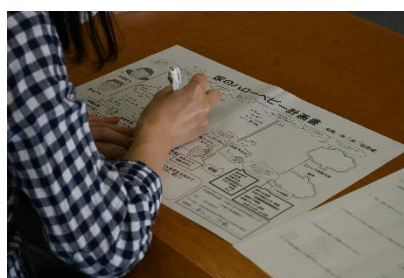
- ・ こども家庭伴走型相談支援事業・・・妊娠・出産、子育て期の両親等に対し、不妊治療、出産準備応援金及び妊産婦健診等の助成事業、また保健師の継続的な面談や産後ケア事業並びに様々な専門職による相談事業を実施しました。

【子育て世代包括支援センター事業の主な実績】

- ・ 産後ケア事業はデイサービス型（集団）を24回実施、実利用数42人、延べ利用数79人
- ・ 妊産婦とその夫（パートナー）に対し、保健師が面談を実施 面談件数74組（96.1%）



産後ケア事業の様子



保健師による面談

■認定こども園施設整備事業（1億754万1千円）

与謝野町内における就学前保育環境の格差解消と安定的な環境の提供を図るため、野田川地域に新たな認定こども園を整備します。令和7年度は建設地の造成工事と旧石川保育所解体工事、新築工事実施設計業務を実施しました。

【令和7年度実施】

- ・（仮称）野田川地域認定こども園敷地造成工事
- ・ 旧石川保育所解体工事
- ・（仮称）野田川地域認定こども園新築工事設計業務委託



（仮称）野田川地域認定こども園イメージ

■放課後児童健全育成事業（学童保育施設整備事業：1億2,167万6千円）

建物の老朽化が進み、施設規模も不十分であった三河内・石川の学童保育所の新築工事を実施しました。



三河内学童保育所



石川学童保育所

魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち

■学校給食センター施設整備事業（3億6,581万7千円）

新学校給食センターの建築工事を実施しました（令和8年度完成予定）。



工事の状況



新給食センターのイメージ

美しく住みやすい安心安全なまち

■地域内公共交通確保維持事業（1,906万1千円）

路線バス（幹線）から離れた地域に居住している住民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、予約型乗合交通を実施しました。



よさの乗合交通車両



公共交通マップ

■河川改修事業（9,328万6千円）

浸水被害を軽減し、安心・安全に暮らせる治水環境の実現のために河川改修事業を実施しました。

【令和7年度実施】

- ・堤谷川河川改良工事
- ・宮谷川護岸改良工事
- ・奥山川調節池測量調査業務 など

住民が主人公となるまち

■地域協働推進事業（３，６０１万８千円）

住民自らが住みよい地域づくりを目指し、地域コミュニティの活性化を図るため、地域づくり支援事業等を実施しました。

【主な取組】

- ・対話と協働によるまちづくり推進事業・・・地域活動団体等に対し、地域づくり活動の伴走支援や補助金交付（延べ２８団体に交付）。
第３次与謝野町総合計画策定にかかる住民参画の一環として「よさのみらい会議」を開催（４回、中高生編１回）地域づくりに関する対話・意見交流会を実施しました（出席者４１名）。
与謝野協働のまちづくり交流会の実施（全３回：参加者計１２０名）
- ・自治組織支援事業・・・自治会に対し自治区運営交付金等を交付し、自治会運営と自治会活動を支援しました。
- ・与謝野駅周辺まちづくり計画事業・・・令和７年度の駅１００周年を一つの契機として、鉄道とまちの玄関口の与謝野駅があることを活かした地域・事業者・行政の協働による地域活性化を推進するために、ワークショップなどを開催しました。



よさのみらい会議の様子



与謝野駅周辺まちづくりワークショップの様子

物価高騰対策関連事業

合計 2億8,818万5千円（令和6年度：3億5,784万9千円）を支出

物価高騰対策関連事業分

施策	決 算 額	内 容
1. 物価高騰対策生活者重点支援事業（繰越）	2,265万2千円	物価高騰による影響をより受けている市町村民税均等割非課税世帯等への支援
2. 物価高対応子育て応援手当支給事業	4,904万5千円	物価高騰による影響をより受けている子育て世帯への支援
3. 定額減税調整給付金事業	6,868万2千円	国の経済をデフレに後戻りさせないための措置の一環として実施した定額減税について「定額減税しきれないと見込まれる方」への給付（調整給付）
4. プレミアム商品券事業	6,860万円	プレミアム商品券発行
5. 農業者に対するカメムシ防除支援	557万2千円	物価高騰の影響を受ける農家への支援
6. 農業者に対する渇水対策支援	39万3千円	物価高騰の影響を受ける農家への支援
7. 物価高騰に伴う「こどもの食」に対する支援	1,818万9千円	物価高騰による影響をより受けている子育て世帯への支援
8. よさのくらし応援商品券事業	776万5千円	物価高騰により影響を受けている生活者への支援
9. 生活者等への水道料金減免支援	3,081万9千円	物価高騰により影響を受けている生活者への支援
10. 物価高騰に伴う施設光熱費・燃料費に対する支援	1,646万8千円	物価高騰により影響を受けている施設運営への支援

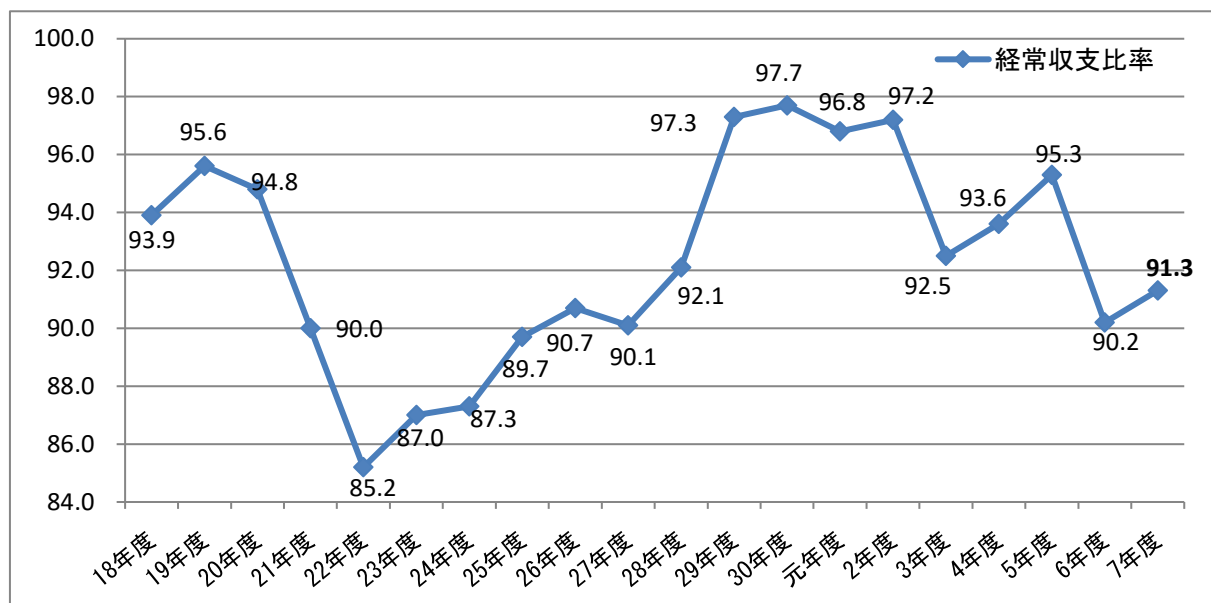
経常収支比率と財政力指数の状況：普通会計

■経常収支比率

経常収支比率とは財政構造の弾力性を判断するための指標で、町税、交付税のように使途が特定されず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当されたものの占める割合です。

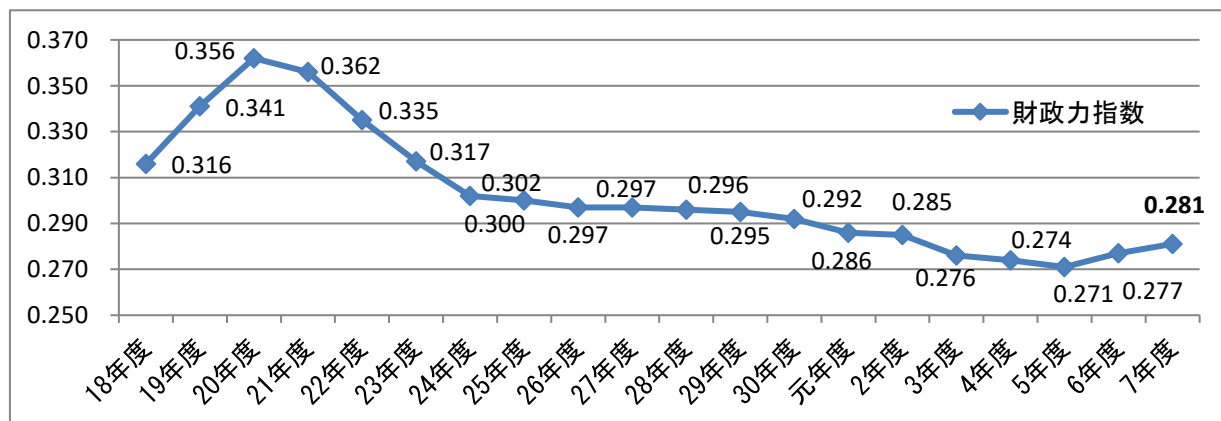
80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

単位：％



■財政力指数

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数として用います。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることになります。財政力指数が単年で1を超える場合には、自立して財政運営できることを示し、普通交付税の不交付団体となります。



財政健全化判断比率、資金不足比率の状況

■財政健全化法

まちの財政が健全であるかは、平成21年4月から本格施行となった「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた指標により判断しています。

まちの決算額から算定したいずれかの指標が、「早期健全化基準（経営健全化基準）」を超えると、財政健全化計画（経営健全化計画）を策定することが義務付けられ、議会の議決を経て自主的な改善努力による健全化が求められます。

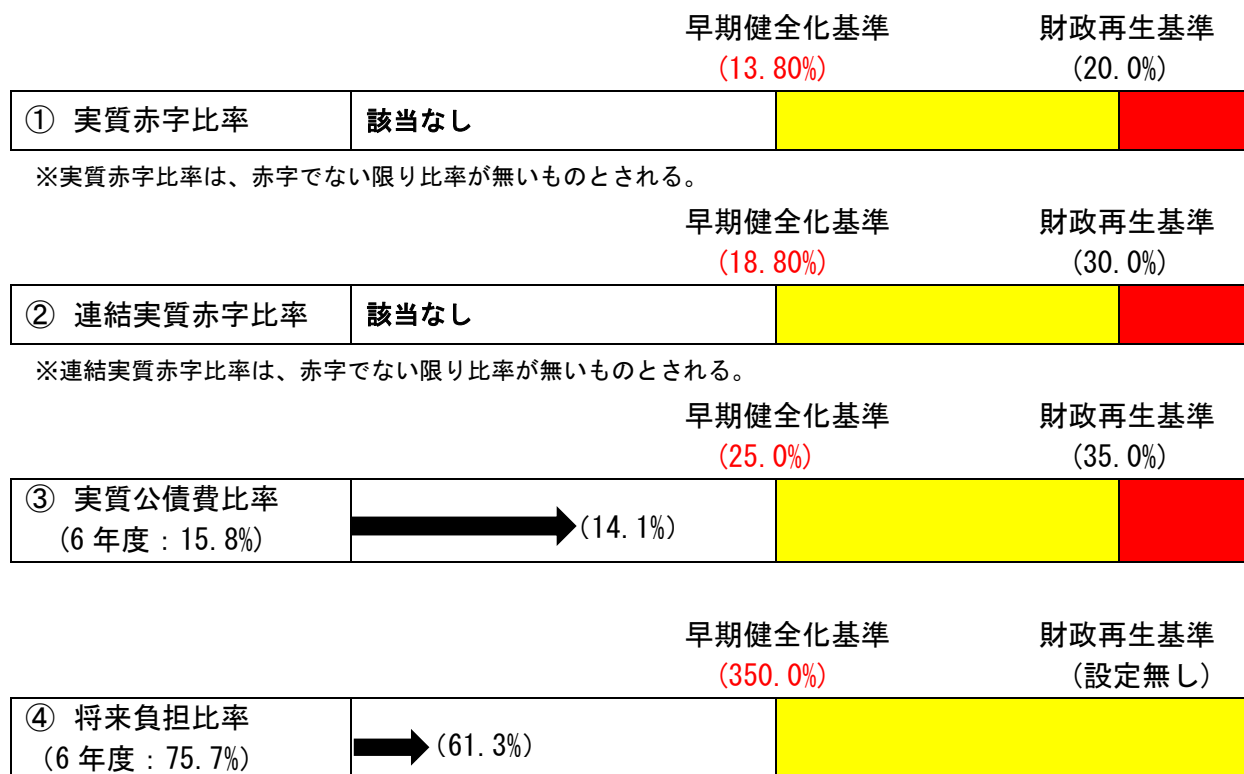
また、いずれかの指標が、「財政再生基準」を超えると、「財政再生団体」となり、国の管理により財政再生に向けて取り組まなければならないと、行政サービスの維持が困難になる恐れがあります。

■令和7年度の財政健全化判断比率、資金不足比率

令和7年度の財政健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、（3ヵ年平均）④将来負担比率）及び、資金不足比率は、いずれの数値も早期健全化基準以下となりました。

現時点では、健全な財政運営と言えますが、今後更に厳しい財政状況が想定されることから、健全な財政運営に努めていく必要があります。

<財政健全化比率>



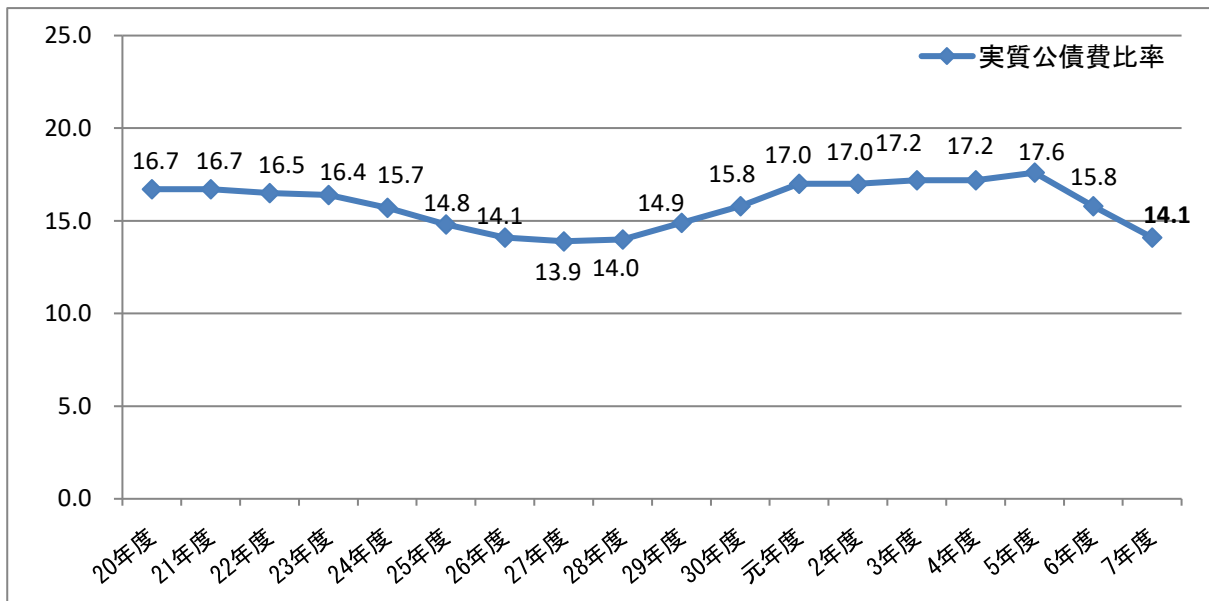
<資金不足比率>

経営健全化基準
(20.00%)

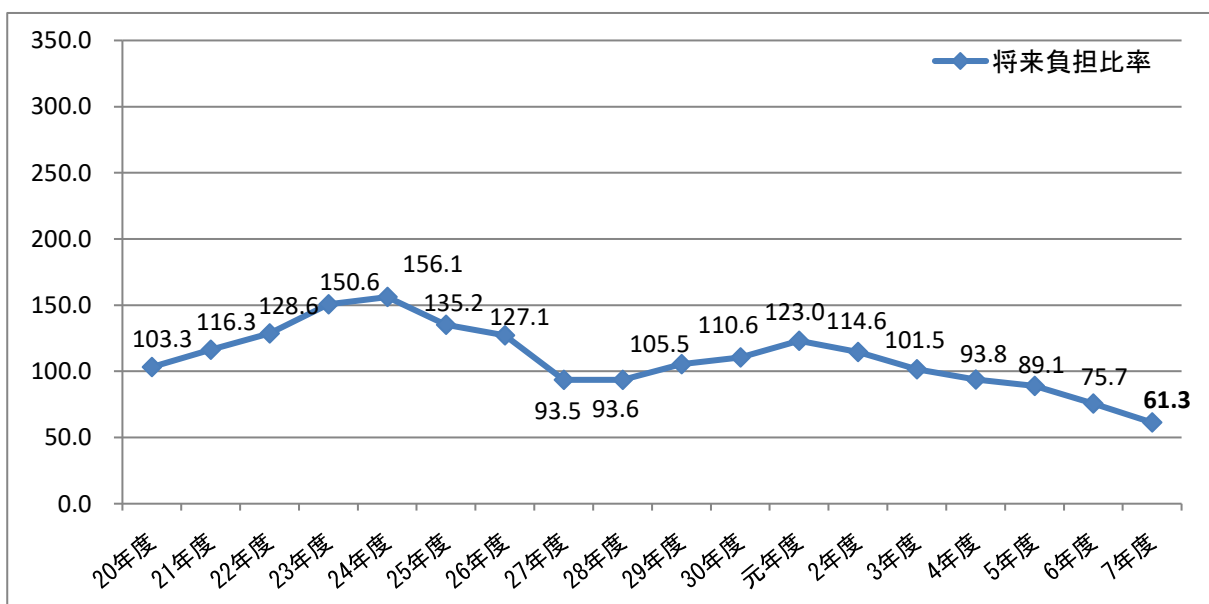
資金不足比率	水道事業会計	該当なし	
	下水道事業会計	該当なし	

※資金不足比率は、資金不足額が発生しない限り比率がないものとされる。

◆実質公債費比率の推移 (%)



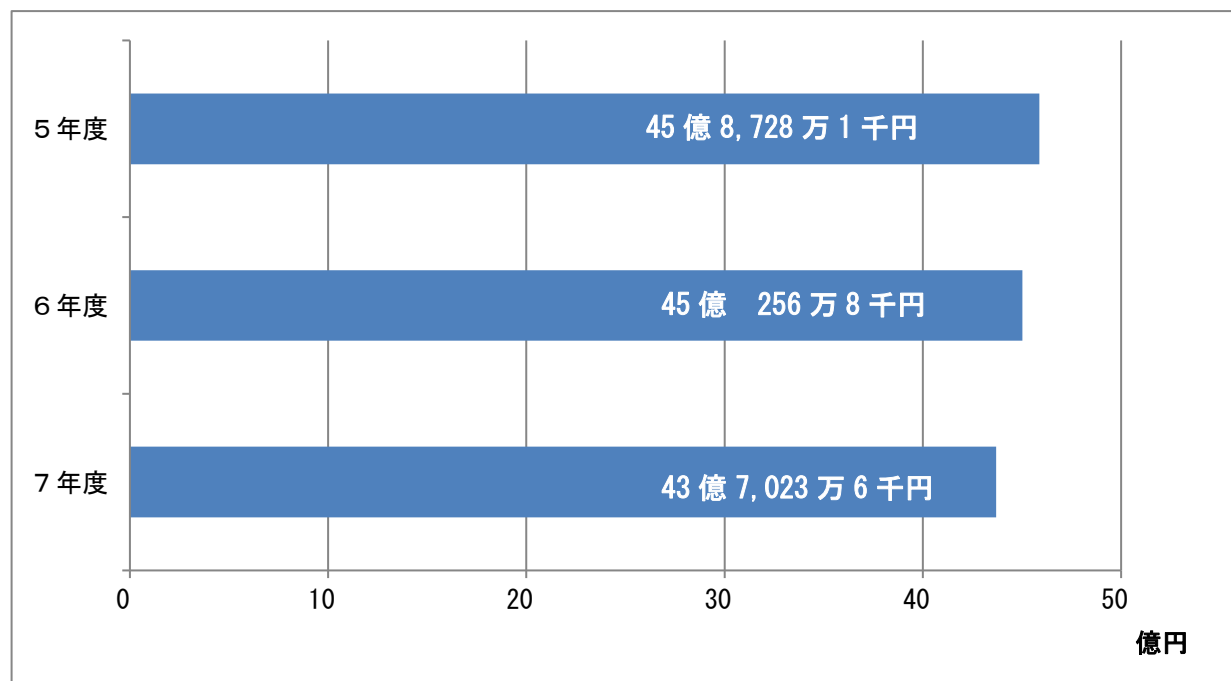
◆将来負担比率の推移 (%)



町の基金（貯金）と町債（借金）

■基金残高の推移（6年度から1億3,233万2千円の減額）

・グラフは、財政調整基金、減債基金、特定目的基金、特別会計基金残高総額の推移



■各基金残高の前年度比較（単位：千円）

基金名	7年度末残高	6年度末残高	増減率
財政調整基金	1,565,813	1,528,382	2.4
減債基金 (住宅新築等資金償還基金含む)	128,818	128,642	0.1
特定目的基金	2,355,003	2,500,532	▲ 5.8
特別会計基金	320,602	345,012	▲ 7.1
計	4,370,236	4,502,568	▲ 2.9

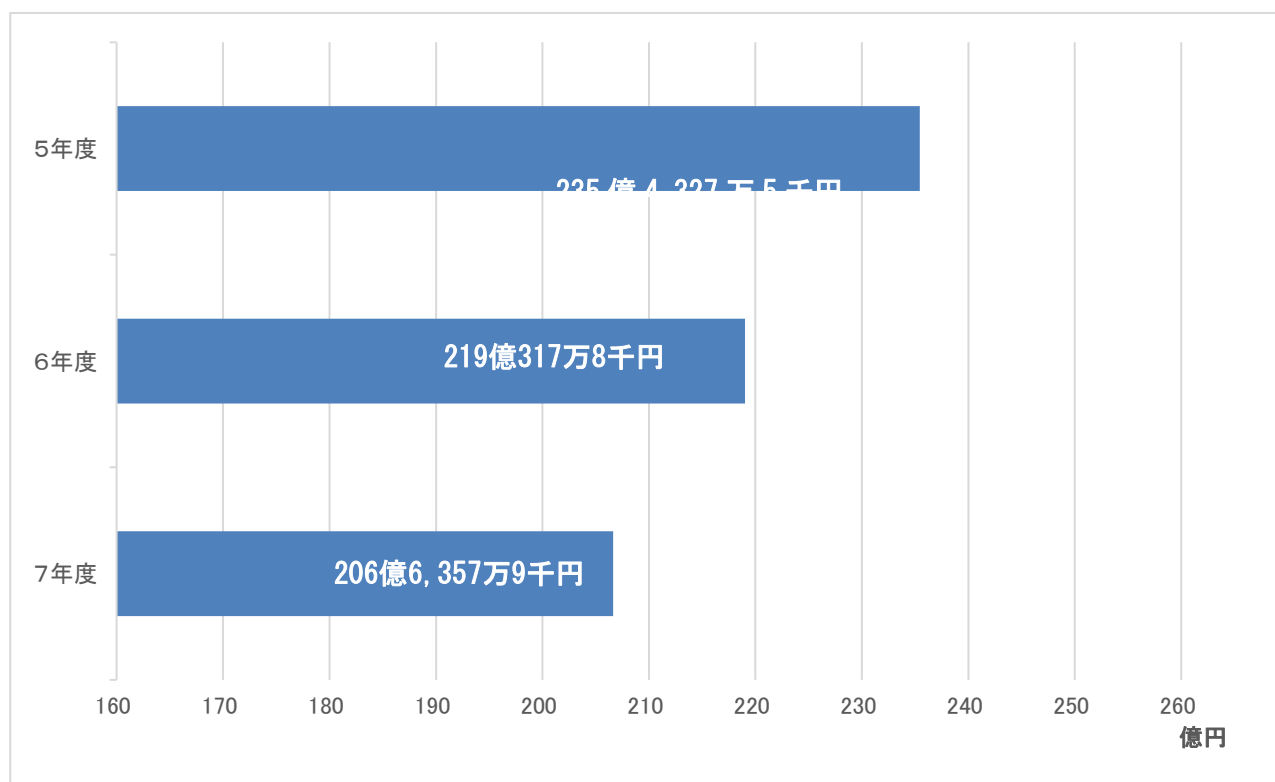
※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

■令和7年度主な基金の増減（単位：千円）

基金名	基金増減額	基金名	基金増減額
財政調整基金	37,432	公共施設等総合管理基金	13,886
地域振興基金	▲ 134,519	地域福祉振興基金	▲ 17,936
産業振興基金	▲ 9,964	森林環境改善基金	7,147

■町債残高の推移（6年度から12億3,959万9千円の減額）

・グラフは、一般会計、特別会計、公営企業会計の町債残高総額の推移



■各会計の町債残高の前年度比較（単位：千円）

会計	内訳	7年度末残高	6年度末残高	増減率
一般会計	合併特例債	2,963,445	3,270,033	▲ 9.4
	臨時財政対策債	2,942,230	3,297,126	▲ 10.8
	過疎対策事業債	1,476,424	962,131	53.5
	その他事業債	3,294,732	3,670,192	▲ 10.2
	一般会計合計	10,676,831	11,199,482	▲ 4.7
企業会計	水道事業会計	4,225,141	4,519,162	▲ 6.5
	下水道事業会計	5,761,607	6,184,534	▲ 6.8
合計		20,663,579	21,903,178	▲ 5.7